

## 備蓄品の更新費用を新たに助成へ

Q 一時滞在施設における備蓄品の更新には現在補助がなく、協力する民間事業者の備蓄品賞味期限が更新を迎える時期となる。そこで、更新費用補助の導入と備蓄倉庫に対する固定資産税等の免除期間延長も行うべき。



A 今後、一時滞在施設の確保に向け、備蓄品の更新費用に対する支援を行うことを前提に、食品ロス対策も考慮し、対象とする品目や賞味期間の長さなども含め、具体的な制度設計について検討していく。また、税制面の支援は、現在3年間に限り減免しているが、今後、政策効果や税の公平性の観点を踏まえた検討が必要であると認識している。

## 民泊トラブル対策を整備

Q 民泊トラブルの防止に向け、新制度の内容を都民に丁寧に周知すべき。加えて、苦情などを庁内横断的に受け付ける体制を整備し、23区など都が所管しない地域も含めて情報の共有化を図り、都内関係者が連携して違法民泊の発生を防ぐ体制を整えるべきと考える。



A 事業の適正運営などを目的とした都独自のガイドラインを策定。また、3月から都所管区域の苦情を一括して受け付ける窓口を設置し、衛生、消防、警察などの関係部署と連携して、事業者への指導監督を行う。

さらに、定期的な現地調査を実施し、とりわけ悪質な事業者への指導監督については、特別区等とも情報共有を行い、連携した対応を図るなど、地域でのトラブル防止に向けた取り組みを着実に推進していく。

STOP  
FOOD  
LOSS

## 食品ロス対策のモデル事業を視察

ポイントで価格の約2割を還元／賞味期限近い商品の購入促す



食品ロス対策に取り組む店舗を視察する加藤まさゆき都議ら



賞味期限とポイントが表示されたプライスカード

スマートフォンの専用アプリを活用して、賞味期限切れなどで廃棄される食品ロス対策の実証実験を行っている都内のスーパーを視察しました。

店内には、商品名や価格と一緒に日

付とポイント数が書き込まれたプライスカードが掲示（写真）されており、その日付までに賞味期限などを迎える商品を購入。スマートフォンの専用アプリでそのレシートや商品期限を撮影した画像を送信し、後日、価格の約20%相当のポイントが付与される仕組み。開始から約1カ月でアプリは800ダウンロードに上り、ポイント還元の申請は100件を超えるました。

今後も、大消費地である東京から、食品ロスを大きく減らす取り組みを推進してまいります。

## 紙おむつのリサイクル工場を視察 循環型社会のあらたな方策を探る

千葉県内にある紙おむつのリサイクル工場を視察。介護施設等から紙おむつを収集し、同工場で特殊処理し、再生パルプからダンボール、肥料、固形燃料にリサイクルされます。

現在、紙おむつは一般的の燃えるゴミとして収集・焼却していますが、水分を吸収する製品のため、焼却所では生ごみなどの水分を吸収して膨張し、焼却に余分なエネルギーを必要とします。

少子高齢社会の進展で、子供用紙おむつは減っても、大人用紙お

むつは増加します。「ごみ」ではなく「資源」として活かせば循環型社会に大きく貢献できます。環境先進都市としてリサイクルの仕組み作りに向け、課題を探ってまいります。



職員の説明を受ける加藤まさゆき都議ら

## 入札制度改革見直しへ! 抜本見直し求める

入札契約制度改革で工事の遅れなどが問題となっていた同制度改革の抜本見直しを求めました。具体的には、

- ①予定価格の事後公表は比較的大規模な工事案件とし、中小契約案件は予定価格を事前公表に戻すべき。
- ②円滑な事業執行と発現効果を速やかに發揮させるために、一者入札の中止を撤廃すべき。
- ③土木建築工事などの指定案件について、担い手育成モデル事業としてJV結成義務を設けるべき。

との3点です。

小池知事は、今後、入札監視委員会での検証を進め、提案の内容をしっかりと受けとめ、よりよい制度構築に向けて取り組むと答弁し、見直しを示唆しました。

かと通  
2018  
Spring  
平成30年春季号

# 都議会公明党 東京都議会議員 加藤まさゆき 通信

通信



都の平成30年度予算が決定しました。都議会公明党が議会質問や予算要望などで主張してきた政策が、幅広い分野で反映されています。今号ではその主な内容と、第一回定例会で特に取り上げた質疑などについて紹介いたします。

## 新年度予算決定

### 都議会公明党を代表し賛成討論

#### 予算案など 知事提出全議案に賛成

3月29日、平成30年度予算案など提出議案の採決を前に都議会公明党を代表して賛成討論に立った加藤まさゆき都議は、新年度予算案に「福祉や保健」の分野など公明党の主張が数多く盛り込まれており、「人」に焦点をあてた予算だと高く評価。その上で、東京2020大会の開催準備や都市特有の課題解決に向け、都民目線で着実に取り組むよう求めました。



最終討論を行う加藤まさゆき都議

# 公明の主張を幅広く反映! 暮らし優先に政策推進!

## 福祉の政策をキメ細かく

### 医療的ケア児の通学を支援

たんの吸引や人工呼吸器などが日常的に欠かせない「医療的ケア児」の通学を支援するため、肢体不自由特別支援学校（全18校）において、専用スクールバスの運行等を開始します。

### 心身障害者医療費助成精神（1級）も対象に

身体、知的障がい者が対象の都の心身障害者医療助成制度に、これまで対象ではなかった精神障がい者の手帳1級を持つ約6,000人（2016年度末時点）を新たに含め、医療費負担を軽減します。（平成31年1月より実施予定）

#### 財政規模など

区分	平成30年度	平成29年度	増減率
一般会計	7兆460億円	6兆9,540億円	1.3%
特別会計	5兆4,389億円	4兆1,314億円	31.6%
公営企業会計	1兆9,591億円	1兆9,668億円	△0.5%
合計	14兆4,440億円	13兆542億円	10.6%

#### 予算の使いみち

福祉と保健 1兆2,048億円	教育と文化 1兆1,270億円	労働と経済 4,649億円
生活環境 1,961億円	都市の整備 8,839億円	警察と消防 9,087億円
企画・総務 3,968億円	公債費 4,320億円	区市町村への交付金など 1兆4,319億円

# 待機児童の解消へ 保育サービス利用児童21,000人分を確保へ

保育所等の  
整備促進 **334** 億円

●区市町村支援事業:240億円(拡充)  
待機児童の解消に向け、保育の実施主体である区市町村が行う、地域の実情に応じた取り組みを支援します。



働くパパママ  
育休取得応援事業 **14** 億円

働き方改革に関連し、従業員に希望する期間の育児休業を取得させ、職場復帰させた企業に対し、奨励金を支給します。



中小企業支援  
を強化

事業承継・  
再生支援事業 **3** 億円

中小企業経営者が抱える後継者難や事業再生の問題で、支援スタッフの巡回による相談を行い、改善の計画策定から実行まで一貫して支援します。

海外展開の  
促進 **26** 億円

海外企業との連携等を望む都内中小企業に、技術力がある海外企業の情報提供を行い、マッチングを支援します。

利用者支援  
の充実 **904** 億円

●緊急1歳児受け入れ事業:8億円(新規)  
新規認可保育所の空き定員、余裕スペースを有効に活用し、1歳児に対する保育サービスを拡大します。  
●ベビーシッター利用支援事業:50億円(新規)  
保育認定を受けたにもかかわらず、保育所等の保育サービスを利用できずにいる乳幼児が待機児童となっている保護者が、入所決定までの間の就労のためや保護者が1年間育休を取得した後、復職して認可保育所等の申請を行う場合のベビーシッター利用料の一部を補助します。  
●保育士等キャリアアップ補助:283億円(拡充)  
保育サービス事業者において、人材の確保・定着および離職防止を図るとともに、保育サービスの質の向上を図るため、保育人材のキャリアアップを支援します。  
●キャリアアップ研修支援:3億円(新規)

人材の確保・  
定着の支援 **338** 億円

●保育人材確保支援事業:3,000万円(新規)  
保育の受け皿拡大に伴い必要となる保育人材を確保するため、区市町村が行う保育人材の確保・定着に関係する費用の一部を補助します。  
●保育士等キャリアアップ補助:283億円(拡充)  
保育サービス事業者において、人材の確保・定着および離職防止を図るとともに、保育サービスの質の向上を図るため、保育人材のキャリアアップを支援します。  
●キャリアアップ研修支援:3億円(新規)



## 教育負担を軽く **156** 億円

通信制、都外の寮も対象  
私立高授業料実質無償化

都議会公明党の推進で2017年度から年収760万円未満の世帯を対象に実施されている私立高校授業料の実質無償化が拡大されます。これまで対象外だった都認可の通信制高校(8校)に在籍していたり、保護者が都内在住で、生徒が都外の寮などで生活する場合も対象に含めることになりました。



## 防災・減災対策

住宅の  
耐震化 **7** 億円(新規)

住宅の耐震診断と耐震改修工事の助成を、新たに木造住宅密集地域の整備地域外にも広げます。対象は1981年以前の旧耐震基準で建てられた住宅で、建物所有者への働き掛けを行う区市町村を後押しします。



無電柱化の  
推進 **188** 億円

都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保に向け、無電柱化を推進します。

女性視点の  
防災対策 **2** 億円

年間を通じて女性視点の防災ブック「東京くらし防災」のプロモーションの展開や、多言語版の作成のほか、女性リーダーを育成する防災コーディネーター育成研修会などを実施します。

都議会  
公明党は

本会議や委員会質疑を通じて「都民視点」からの具体的な提案を行い、都政の課題を前進させました。その一部をQ&Aでご紹介します。

老健を活用したレスパイト開始へ

Q 介護老人保健施設のショートステイを活用したレスパイトを本格的に開始すべき。見解を伺う。

※レスパイトケア  
老老介護などで介護をしていた人が、病気などで倒れた場合、要介護者を一時的に受け入れるサービスのこと。



A 都は来年度、施設ごとの医療サービスの内容や空き情報を提供する専用ホームページの構築、介護支援専門員や病院の医療ソーシャルワーカー等を対象とした、介護老人保健施設の短期入所活用に向けた研修など、事業団体の取り組みを支援し、短期入所の円滑な利用を促進していく。



認知症グループホームの負担軽減へ

Q 認知症グループホームの課題は利用料である。都は、区市町村の利用者負担軽減に向けた取り組みが進むよう財政的な支援を行うべき。見解を伺う。



A 都は、初期投資を軽減することで家賃負担の軽減を図ってきた。来年度は家賃助成については、7つの自治体が行う予定であり、都としては改めて状況調査や区市町村との意見交換等を行い、負担軽減の取り組みが更に進むよう検討する。



シルバーパス拡大に向け実態調査

Q シルバーパス制度を、所得に応じて段階的に負担額を軽減したり、適用範囲を拡大すること等を検討するため、シルバーパスの利用状況について実態調査を行なうべき。見解を伺う。

A シルバーパス制度は、高齢化が進む中で、事業費は更に増加することが見込まれている。今後、東京バス協会や区市町村の協力を得て、利用実態を含めた調査の実施を検討する。

新生児聴覚検査公費導入へ

Q 先天性の聴覚障害の早期発見、早期治療のために、全ての新生児が聴覚検査を受けられるよう、公費負担制度を整備するとともに、区市町村や医療機関などが連携して推進する体制を構築すべき。

A 都は昨年12月から、都、区市町村、東京都医師会との間で、公費負担制度の導入について協議を開始した。平成31年度から全ての区市町村で共通の受診券を活用した公費負担を実施できるよう検討する。

SNS活用で相談環境整備

Q SNSを活用し、子供や若者の実情を踏まえた自殺対策・相談受付を開始すべき。



A 3月下旬にはSNS(LINE)を活用した若者向けの自殺相談を実施する予定。こどもネット・ケータイヘルプデスク「こたえーる」については、多くの青少年がLINEを利用している実態を踏まえ、来年度、新学期と夏休みにかけて、LINEを活用した相談を試行的に実施する。

住宅のセーフティーネットを強化

Q 住宅確保要配慮者の居住の安定に向け、支援策を強化すべき。見解を求める。



A 都は来年度から、区市町村が貸主等に対して行う補助の2分の1を助成する。加えて、高齢者や障害者の専用住宅を改修する場合に、都独自に補助を上乗せし、貸主が負担する費用をさらに半減する。

商店街振興を推進

Q 空き店舗や後継者難に苦しむ店舗の新たな担い手を育てるため、若者や女性を対象に、コンペ方式などで企画提案を募るべきと昨年提案。今後の取り組みは。



A 来年度は、商店街での起業や事業の承継に必要な経費への支援のほか、女性や若者が商店街で新たな発想により開業する場合の補助制度の充実を図る。